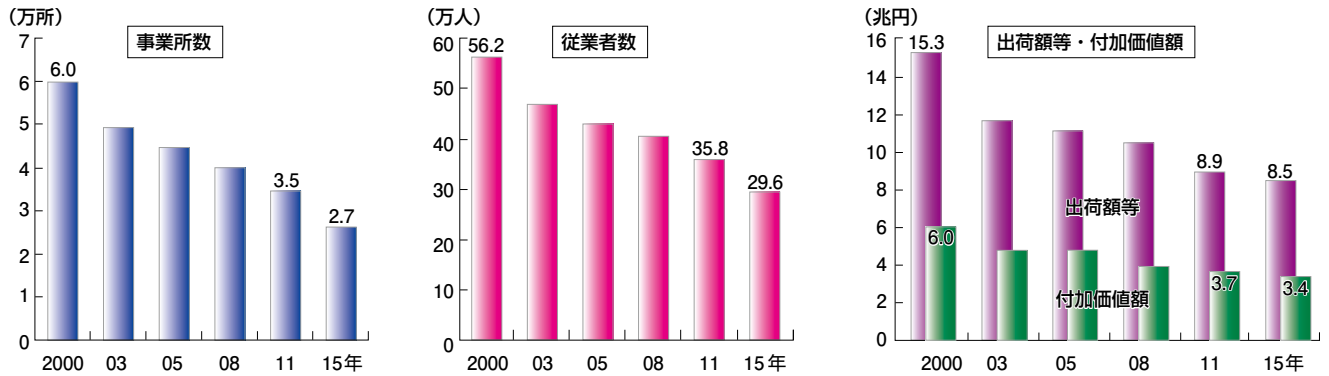


1 事業所数、従業者数等は減少傾向

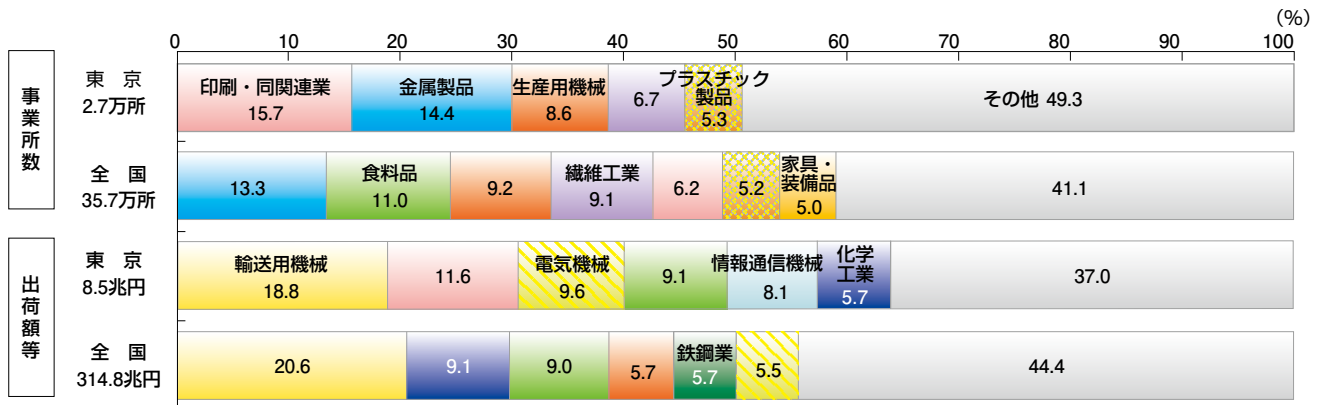
事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移（東京）



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス活動調査」を基に集計している。2008年、2011年、2015年の数値は、調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

2 全国と比べて印刷・同関連業の事業所数、出荷額等の割合が高い

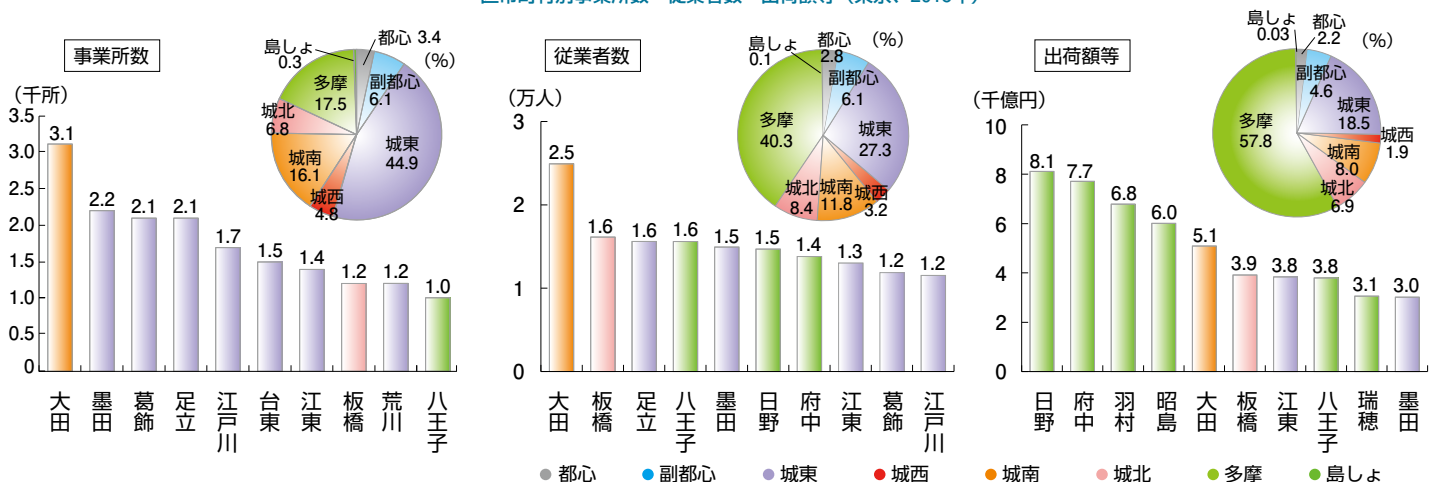
中分類別事業所数・出荷額等構成比（2015年）



注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業（産業編）」、東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

3 事業所数では城東地域が4割強、出荷額等では多摩地域が6割弱を占める

区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等（東京、2015年）



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

4 多摩地域は、区部よりも従業者規模の大きい事業所が多い

区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額（東京、2015年）

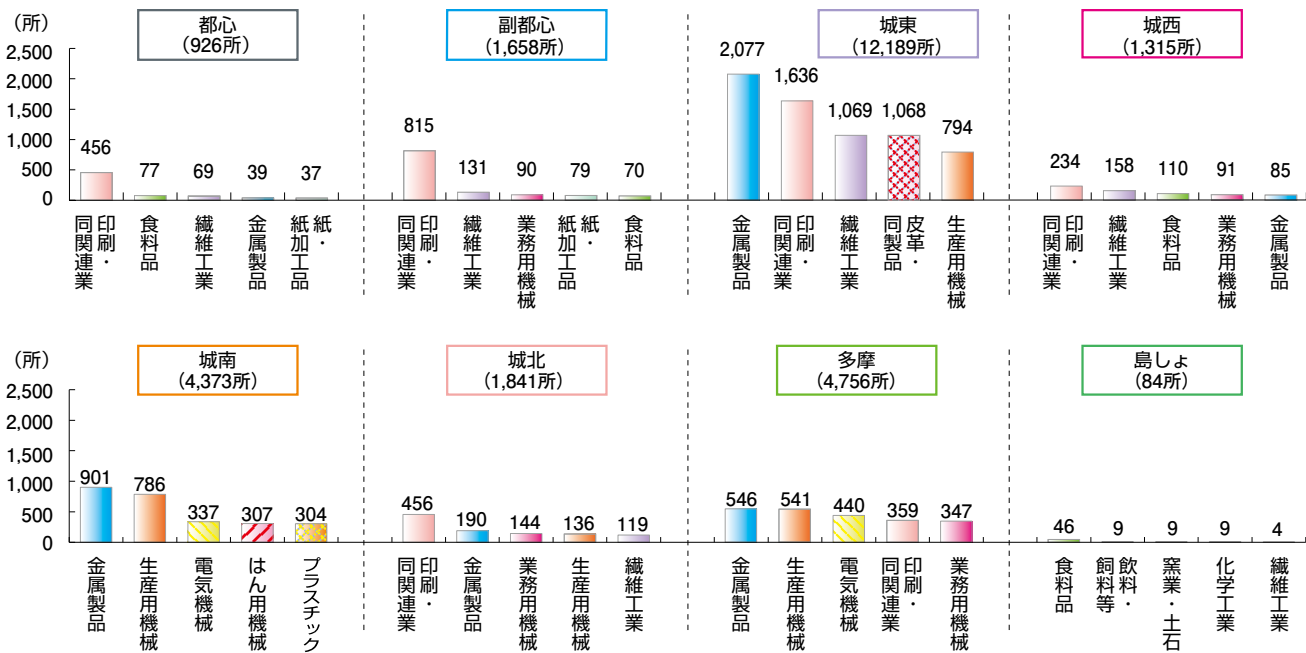


注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業（産業編）」より、東京都産業労働局で算出。

5 都心・副都心・城西・城北地域では印刷・同関連業、城東・城南・多摩地域では金属製品の事業所数が最も多い

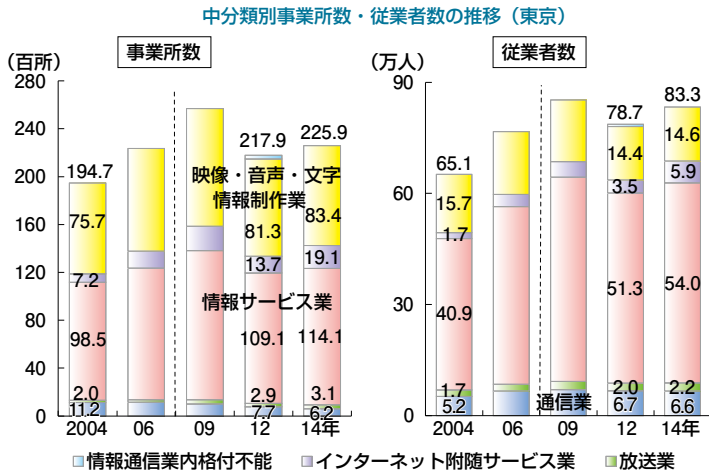
地域別・中分類別事業所数（東京、2015年）



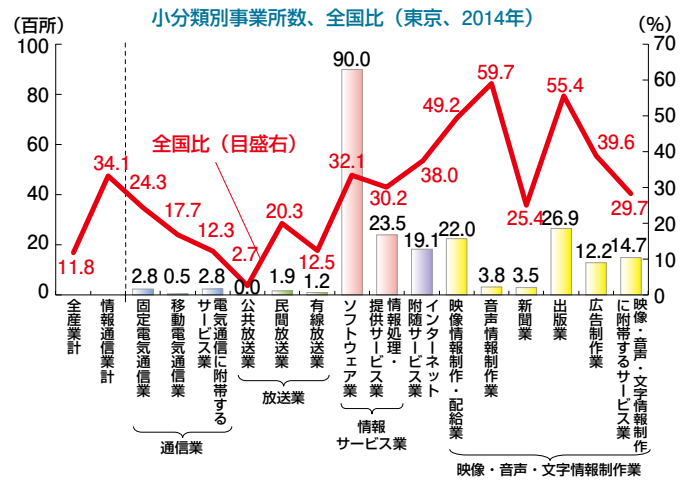
注 「その他の製造業」を除く上位5分類。()内は各地域内の事業所数。

資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

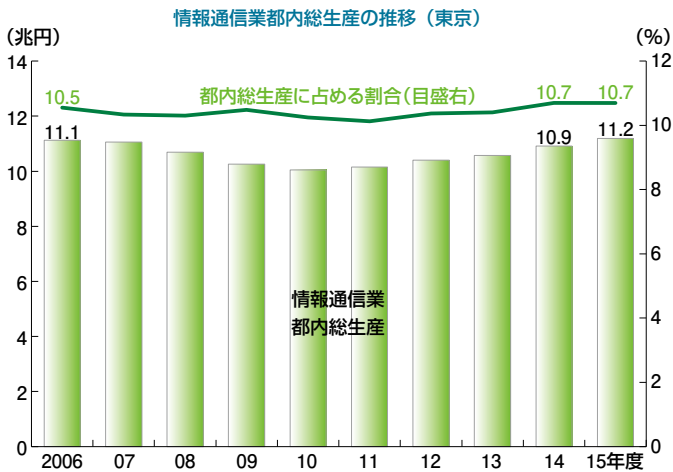
1 事業所数、従業者数ともに情報サービス業が多い



2 音声情報制作業、出版業の事業所数は全国の約6割を占める

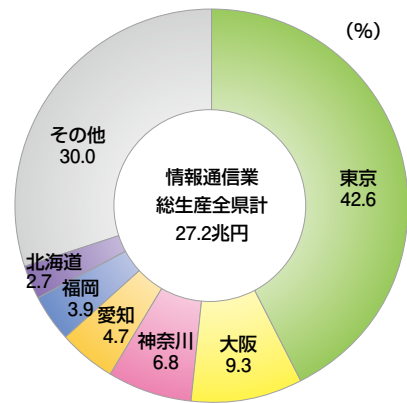


3 都内総生産は増加傾向

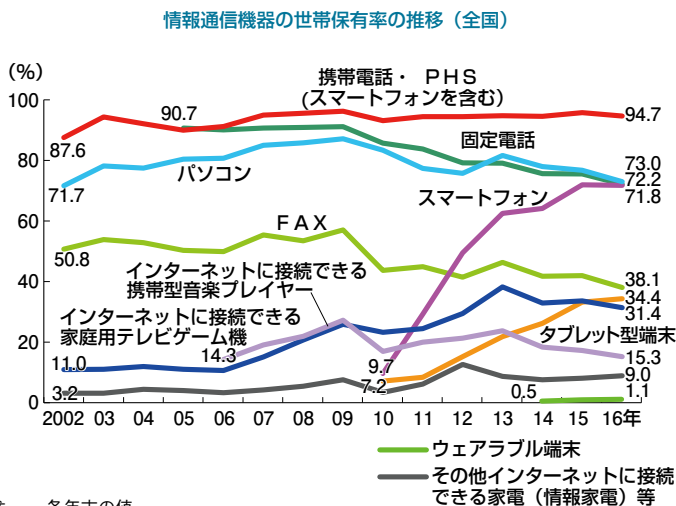


4 都内総生産は全国の約4割を占める

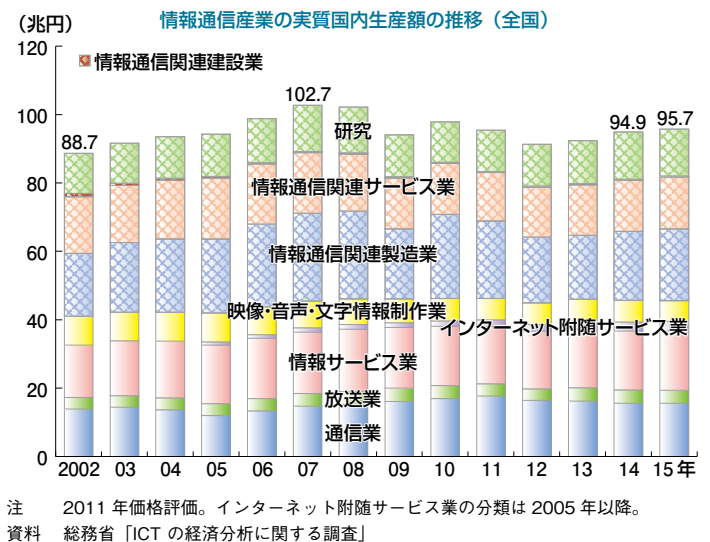
都道府県別総生産構成比 (全国、2014年度)



5 スマートフォンの世帯保有率が近年上昇



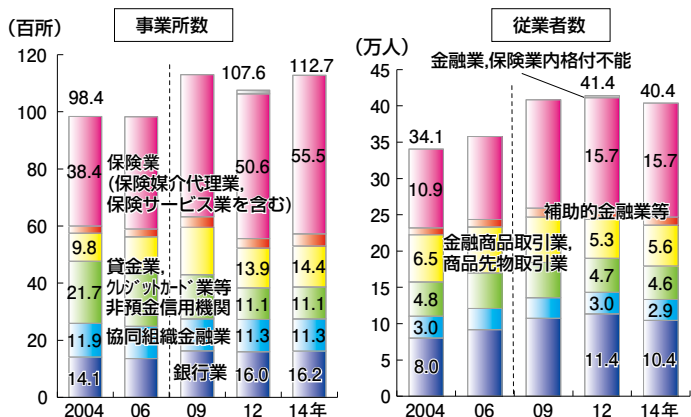
6 情報通信業の関連産業は裾野が広い



金融業、保険業

1 事業所数、従業者数ともに保険業が多い

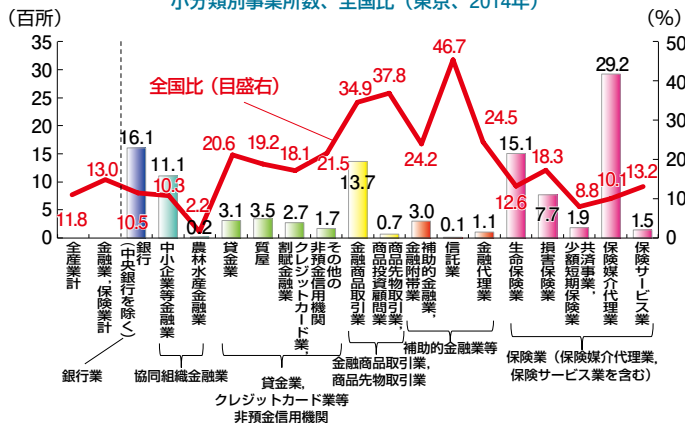
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサスー基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

2 金融商品取引業の事業所数は全国の3割超を占める

小分類別事業所数、全国比（東京、2014年）

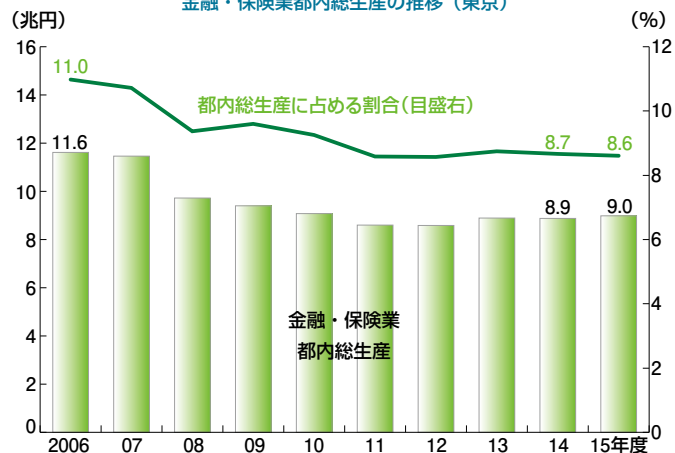


注 中央銀行、管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業、保険業計は全国比のみ。

資料 総務省「経済センサスー基礎調査」

3 都内総生産は2年ぶりに増加

金融・保険業都内総生産の推移（東京）

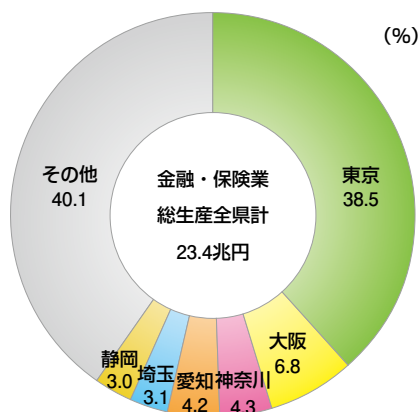


注 名目値。

資料 東京都「都民経済計算」

4 都内総生産は全国の約4割を占める

都道府県別総生産構成比（全国、2014年度）

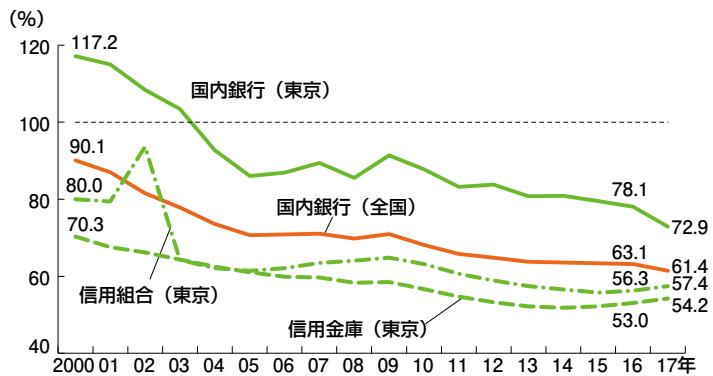


注 名目値。上位6位まで掲載。

資料 内閣府「県民経済計算」

5 国内銀行の預貸率は低下傾向

金融機関別預貸率の推移



注 各年3月末の値。預貸率 = (貸出金 / (預金 + 譲渡性預金)) × 100。なお、信用金庫の2013年以降および信用組合は預貸率 = (貸出金 / 預金) × 100。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、(一社)東京都信用組合協会資料

6 東京証券取引所の売買代金は増加に転じた

国内株式売買代金の推移 (東京証券取引所)



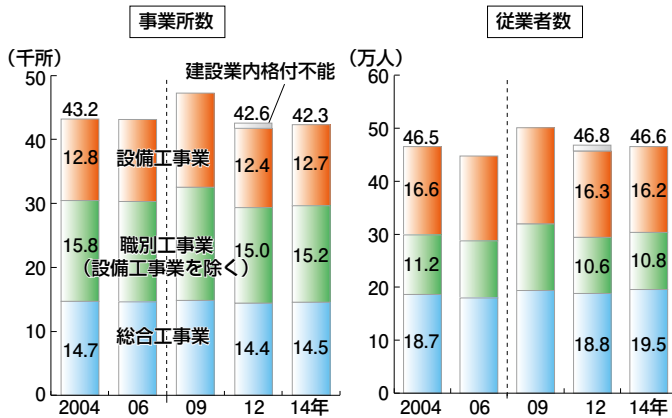
注 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

資料 (株)東京証券取引所資料

建設業

**1 事業所数は職別工事業、
従業者数は総合工事業が多い**

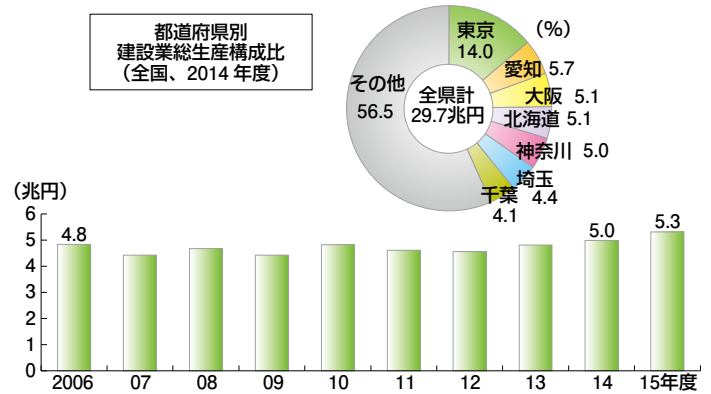
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサスー基礎調査」]
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

2 建設業の都内総生産は3年連続増加

建設業総生産の推移（東京）

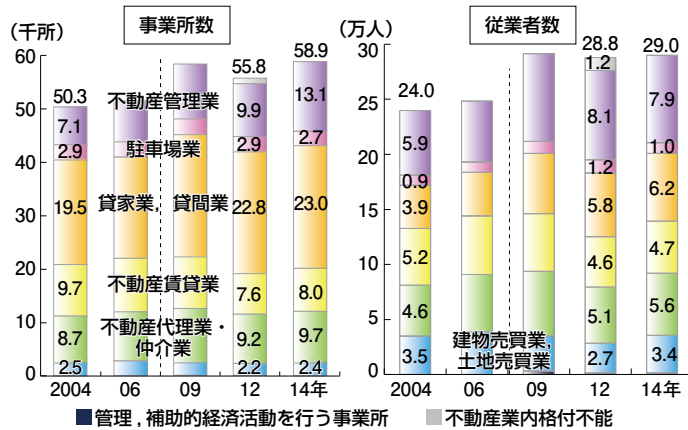


注 名目値。上位7位まで掲載。
 資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

不動産業、物品賃貸業

1 不動産業の事業所数は貸家業、貸問業が多い

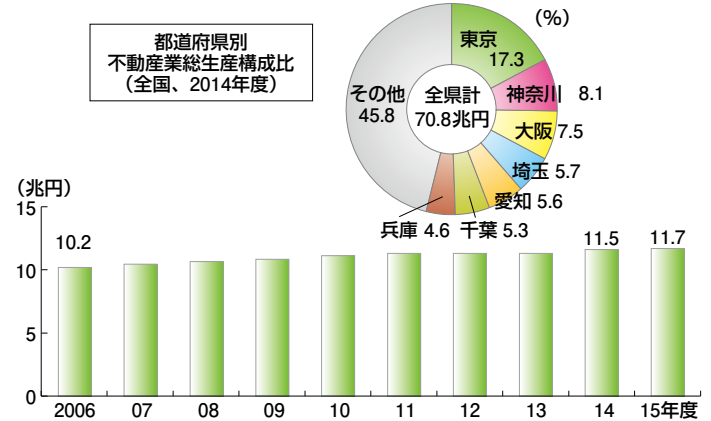
小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサスー基礎調査」]
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

2 不動産業の都内総生産は増加傾向

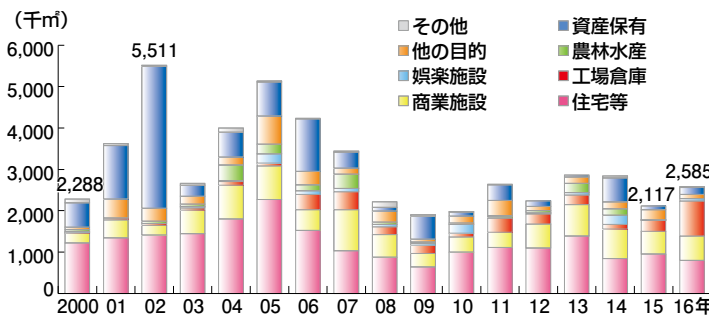
不動産業総生産の推移（東京）



注 名目値。上位7位まで掲載。
 資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

4 大規模土地取引は工場倉庫を中心に増加

大規模 (2,000 m²以上) 土地取引の利用目的別面積の推移 (東京)

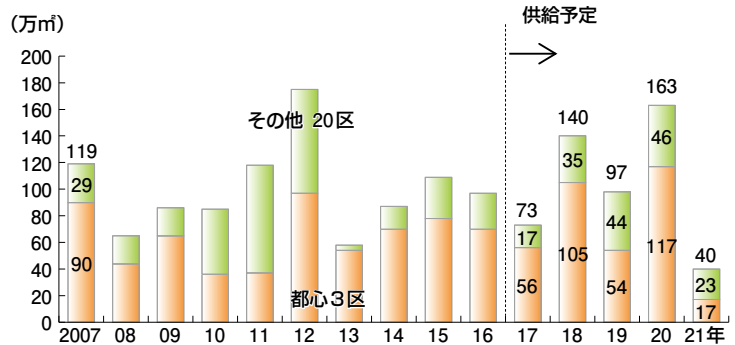


注 「住宅等」とは、戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘など。
 「商業施設」とは、事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなど。
 「工場倉庫」とは、工場、倉庫、資材置場、流通施設など。
 「娯楽施設」とは、劇場、スポーツ施設、クアハウス、ゴルフ場など。
 「農林水産」とは、農業、畜産業、水産業、林業に関するもの。
 「他の目的」とは、病院、駐車場、リサイクル施設、文化施設、学校、福祉関連施設など。
 「資産保有」とは、資産保有、転売など。

資料 東京都都市整備局「東京の土地」

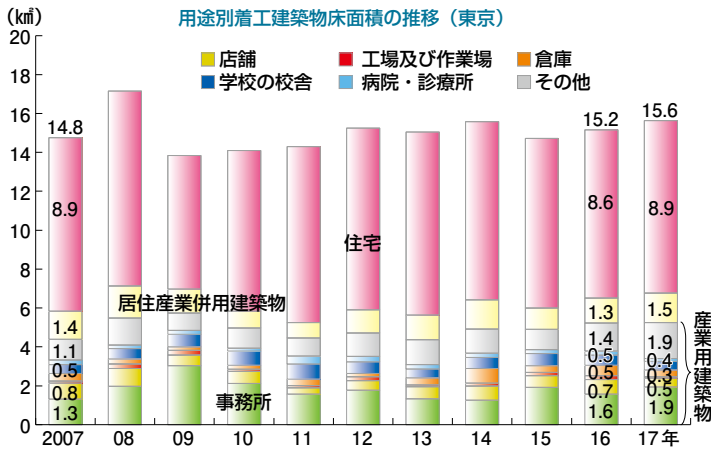
**5 2018年以降に大規模オフィスビルが
大量に供給予定**

大規模オフィスの供給量の推移 (都心3区)



注 事務所延床面積1万m²以上のオフィスビル。都心3区は千代田、中央、港。
 資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2017」

3 着工建築物床面積は2年連続増加



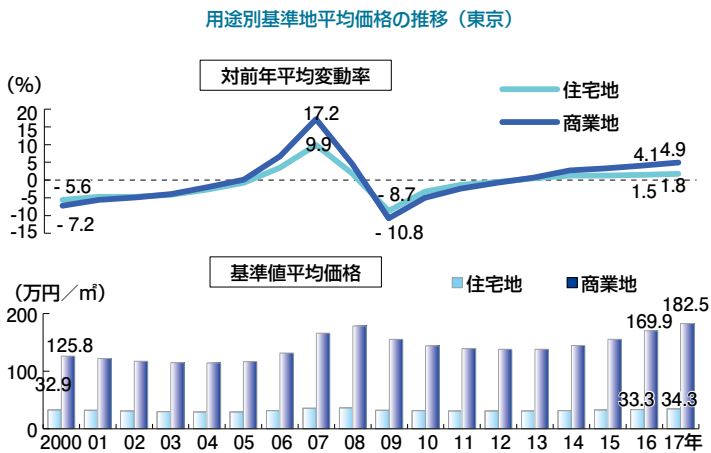
資料 国土交通省「建築着工統計」

4 建設技能労働者は不足傾向



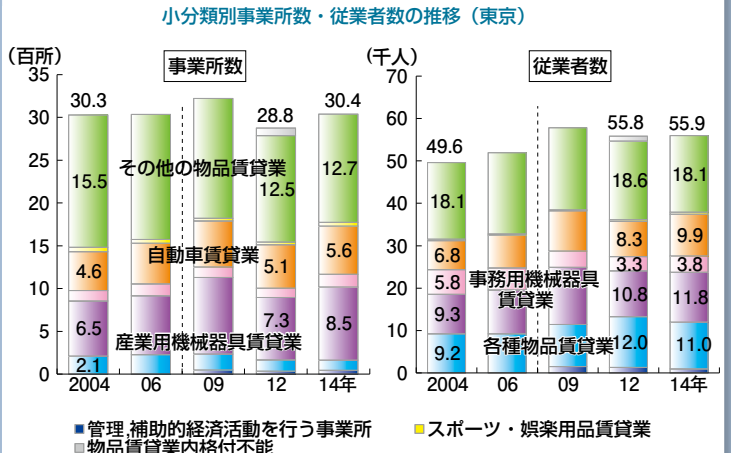
注 季節調整値。8職種(型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工)の計。2002年1月から2017年12月までの値。
資料 国土交通省「建設労働需給調査」

3 地価は5年連続で上昇



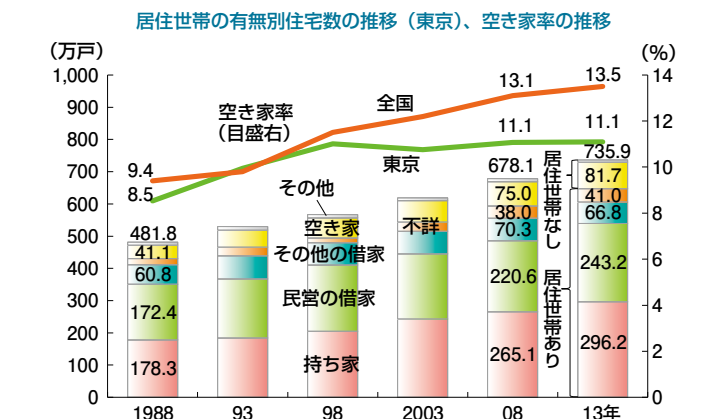
注 各年7月1日時点。
資料 東京都「東京都基準地価格」

7 物品賃貸業の事業所数は近年増加



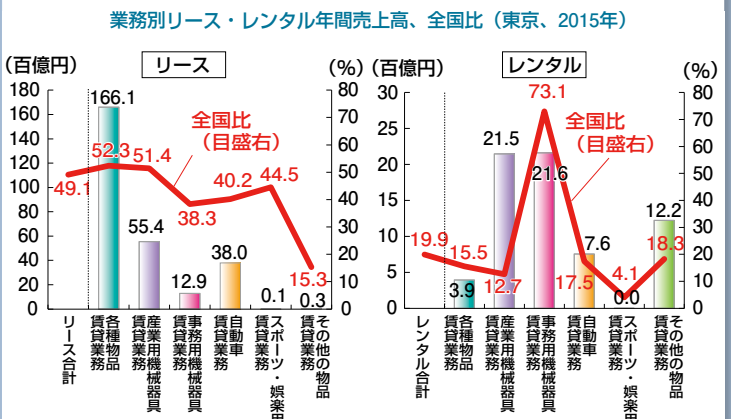
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

6 東京の空き家率は横ばいで推移



注 「持ち家」、「民営の借家」、「その他の借家」、「不詳」は、居住世帯のある住宅の所有関係。「その他の借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅。「不詳」は所有関係不詳。「その他」は一時現在者、建築中。
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

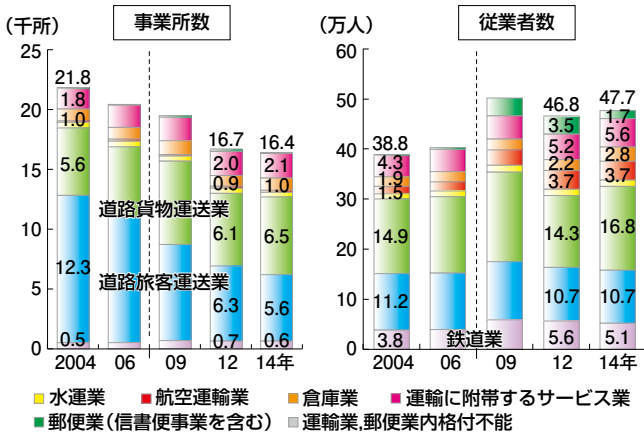
8 リース売上高は全国の約5割を占める



注 主業の年間売上高。合計は全国比のみ。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

1 事業所数が減少する一方、
 従業者数は増加に転じる

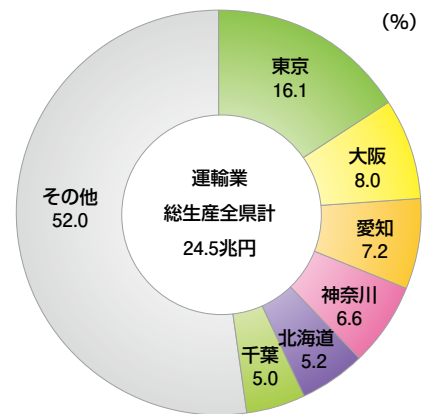
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 都内総生産は全国の約16%

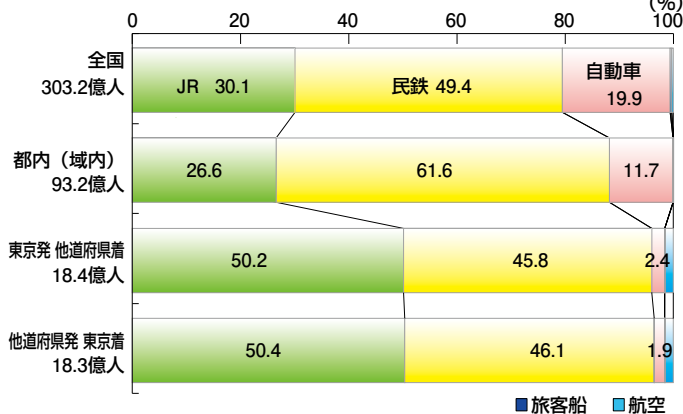
都道府県別総生産構成比(全国、2014年度)



注 名目値。上位6位まで掲載。
 資料 内閣府「県民経済計算」

3 他道府県との旅客輸送の約9割を鉄道が占める

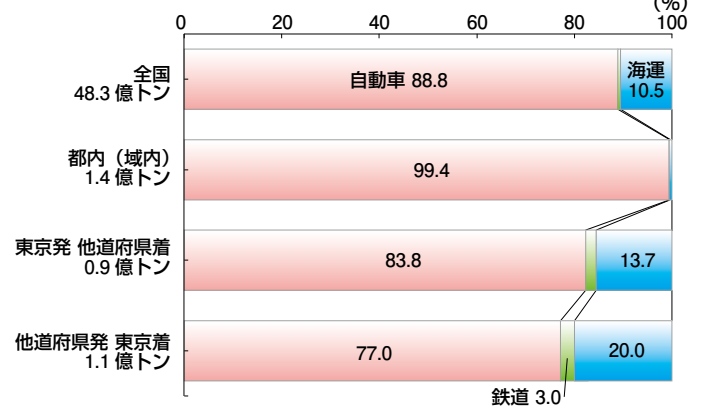
輸送機関別国内旅客輸送量構成比（東京、2015年度）



注 自動車は営業用のみ。
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

4 他道府県との貨物輸送の
 約8割を自動車占める

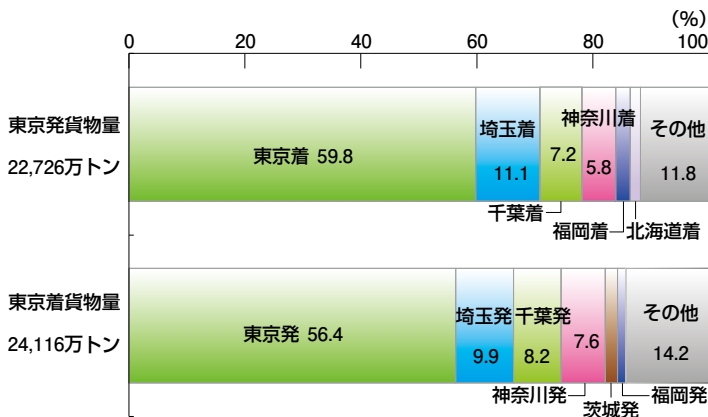
輸送機関別国内貨物輸送量構成比（東京、2015年度）



注 自動車は営業用及び自家用。
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

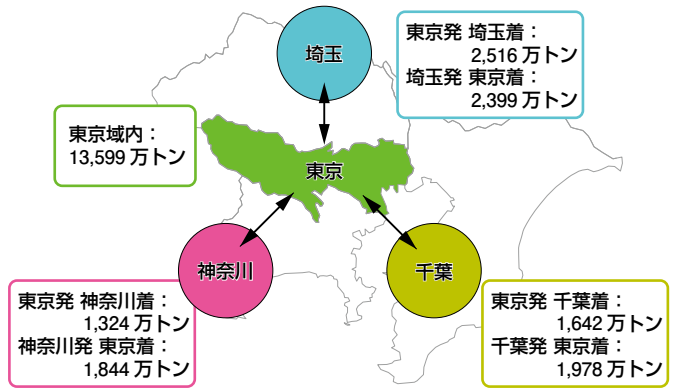
5 東京発着貨物輸送量のうち約8割が都域内または近隣県発着

発着都道府県別貨物輸送量構成比（東京、2015年度）



注 発着都道府県別構成比は上位6位まで掲載。
 資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

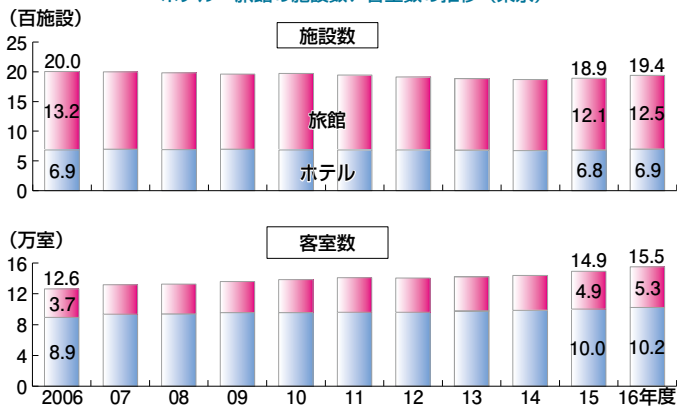
貨物流動状況（東京、2015年度）



宿泊業、飲食サービス業

1 ホテル・旅館の施設数は横ばいだが、客室数は増加傾向

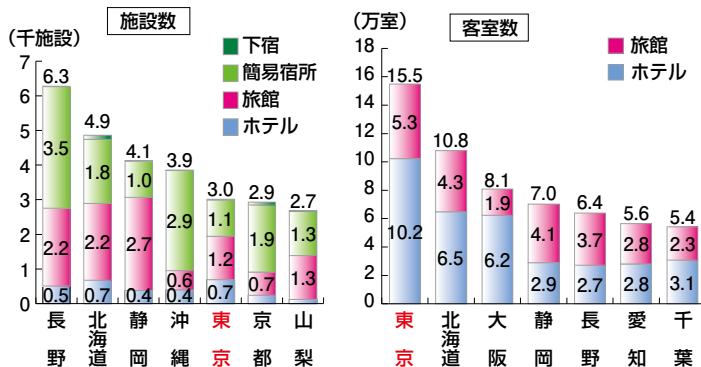
ホテル・旅館の施設数、客室数の推移（東京）



注 年度末の値。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

2 東京の宿泊施設数は全国5位、客室数は全国1位

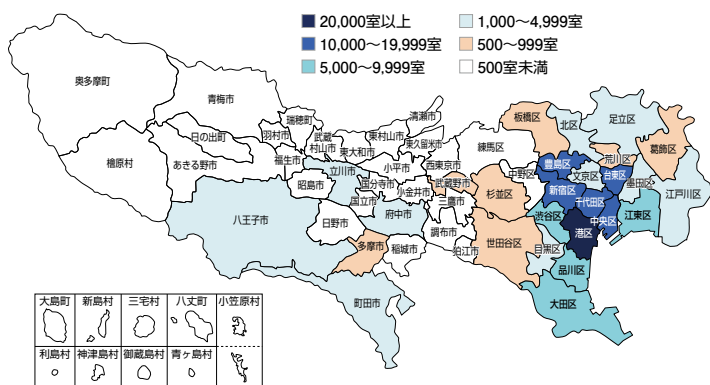
都道府県別旅館営業等施設数、ホテル・旅館客室数（全国、2016年度）



注 年度末の値。上位7都道府県。客室数はホテル、旅館のみ。簡易宿所は宿泊する場所を多数人で共有する構造及び設備を主とする施設。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

3 ホテル・旅館は都心部に集中

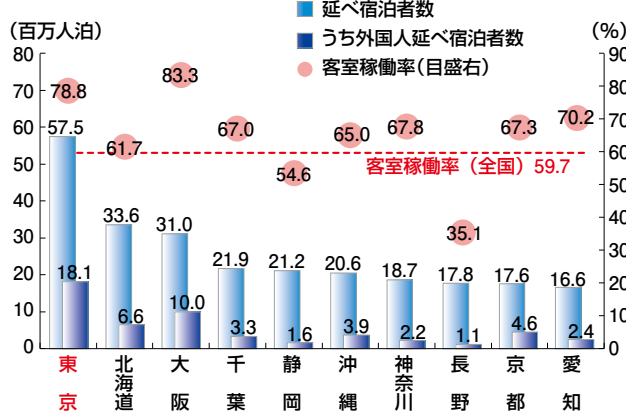
区市町村別ホテル・旅館客室数（東京、2016年度）



注 年度末の値。ホテル・旅館の客室数の合計。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

4 延べ宿泊者数、外国人宿泊者数はともに全国1位

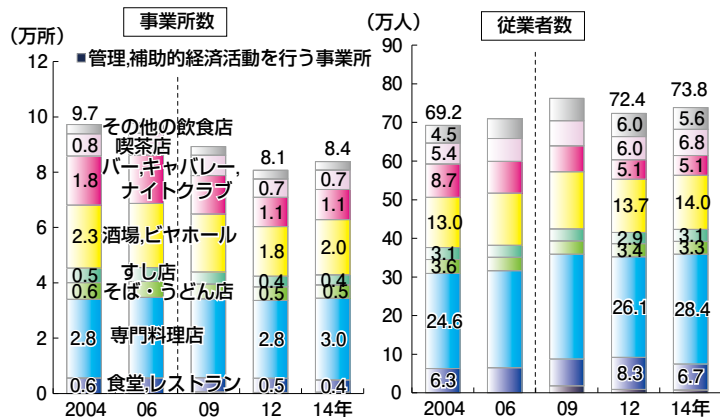
都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率（全国、2016年）



注 延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

5 飲食店の事業所数、従業者数はともに近年増加

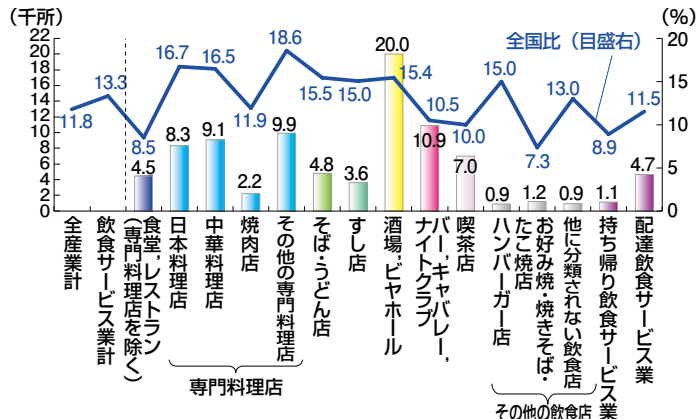
小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサス基礎調査」]
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

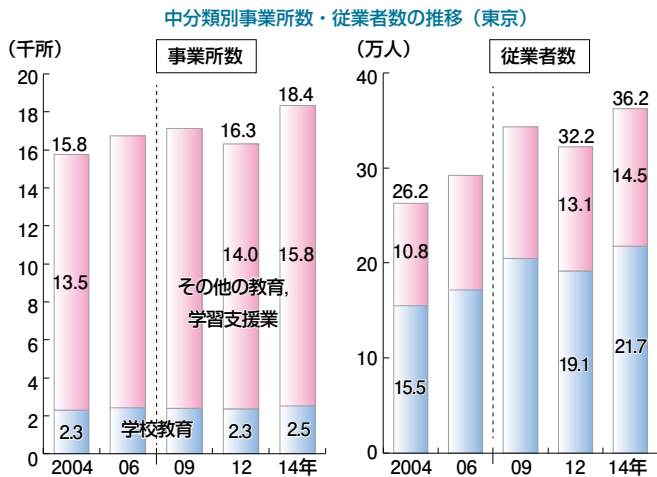
6 幅広い業態の飲食サービス業が集積

小分類別飲食サービス業事業所数、全国比（東京、2014年）



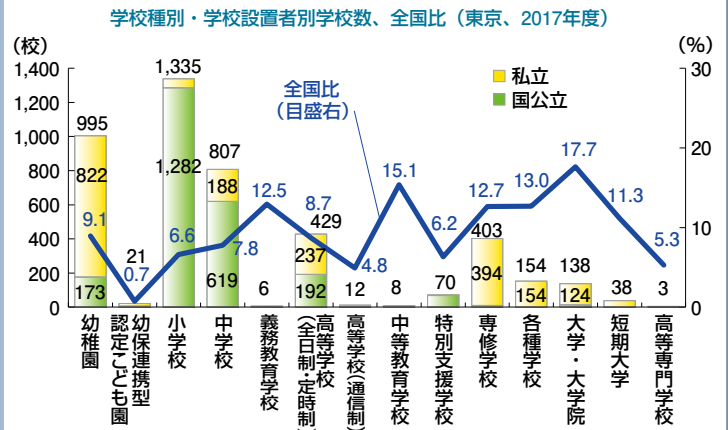
注 飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

1 事業所数、従業者数はともに近年増加



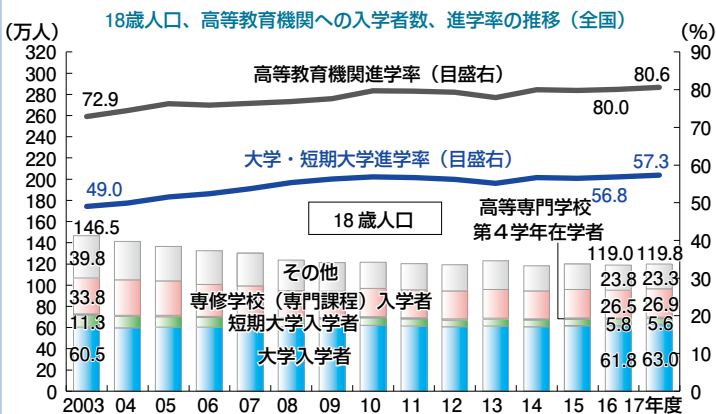
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[「経済センサス基礎調査」]
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 大学・大学院等が集積



注 義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。
 資料 文部科学省「学校基本調査」

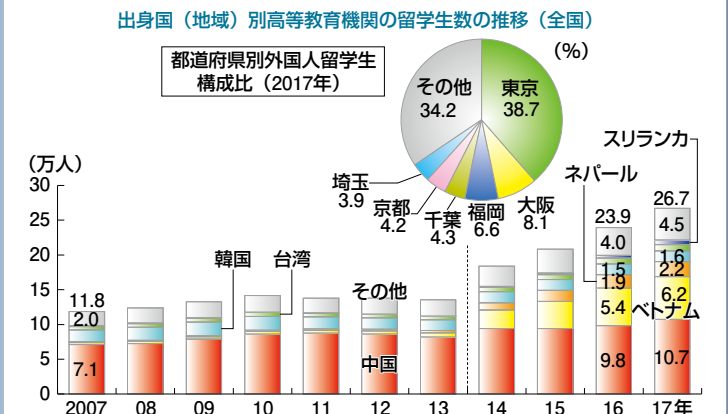
3 高等教育機関への進学率は上昇傾向



注 18歳人口は3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短期大学、高専4年等在学者及び専修学校（専門課程）入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者等を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

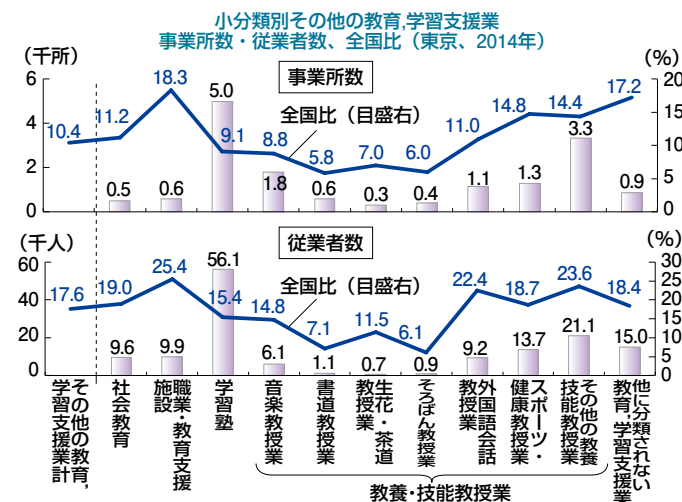
4 都内の外国人留学生は全国の約4割を占める



注 各年5月1日現在。2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2017年の上位6位を掲載。

資料 (独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

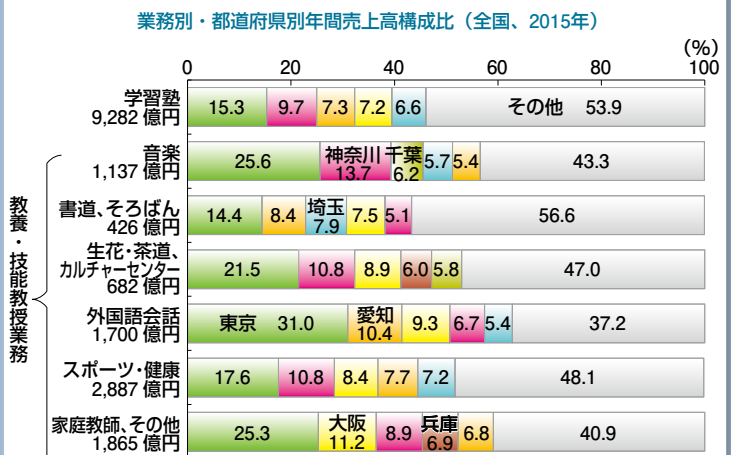
5 幅広い業態の教育、学習支援業が集積



注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

6 教養、技能教授業の売上高は全国で最も多い



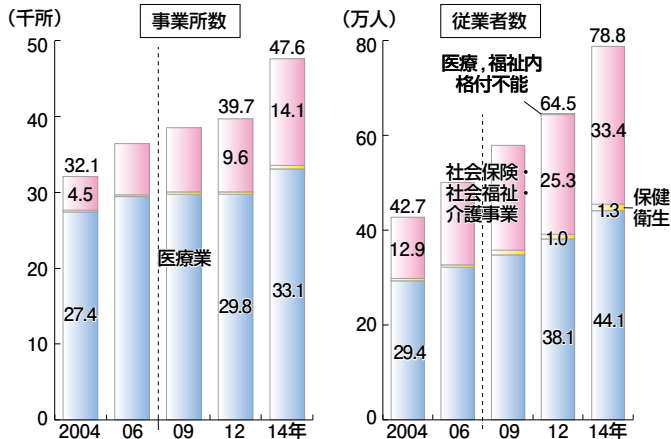
注 主業の年間売上高。上位5位まで。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

医療、福祉

1 事業所数、従業者数はともに増加傾向

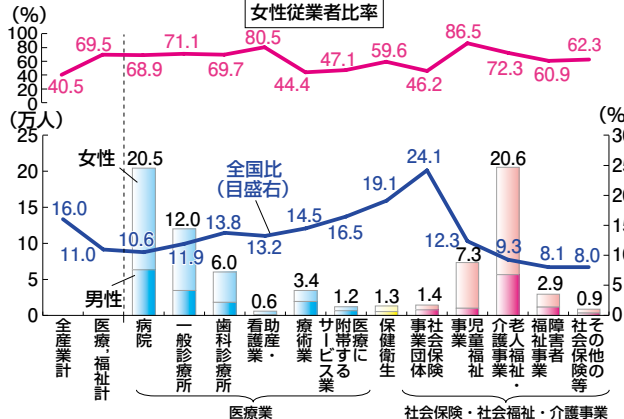
中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 女性従業者の割合は約7割

小分類別・男女別従業者数、全国比、女性従業者比率（東京、2014年）

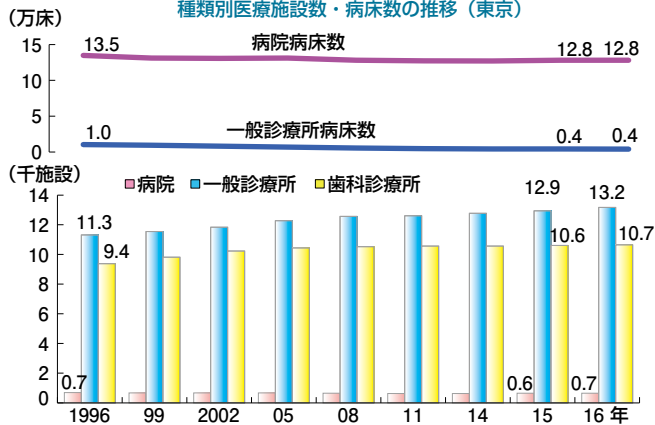


注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
全産業計、医療、福祉計は全国比、女性従業者比率のみ。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

3 診療所数は増加傾向

種別別医療施設数・病床数の推移（東京）

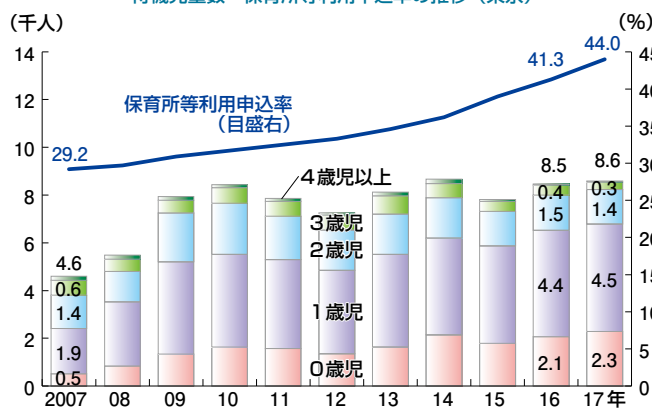


注 各年10月1日現在。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

4 保育所等利用申込率は年々上昇

待機児童数・保育所等利用申込率の推移（東京）

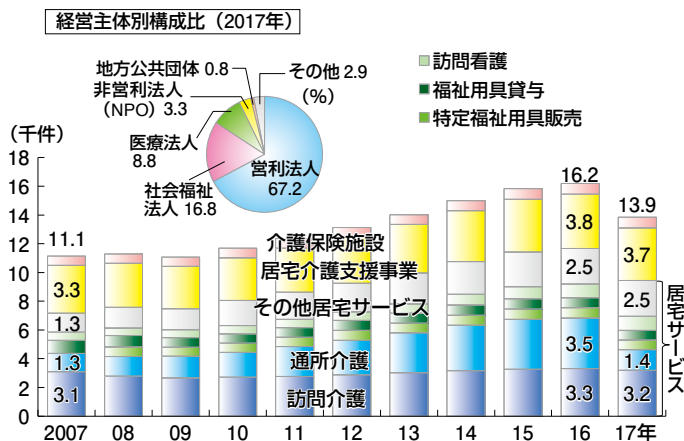


注 待機児童数は各年4月現在。保育所等利用申込率は、就学前児童人口（各年1月現在）に占める保育所等利用申込者数の割合。

資料 東京都資料

5 介護保険指定事業者数は減少

介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）

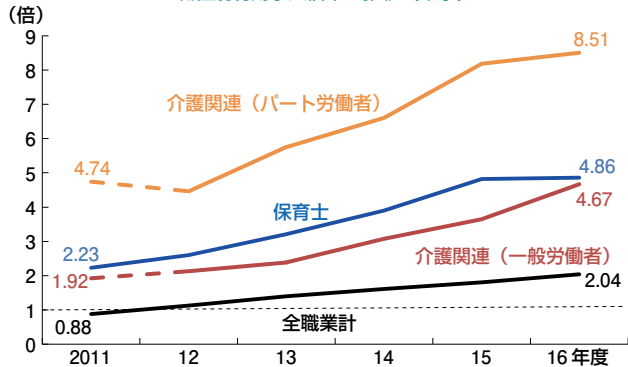


注 各年3月1日現在。2007年以前は特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。

資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

6 保育・介護人材の有効求人倍率は上昇が続く

職種別有効求人倍率の推移（東京）

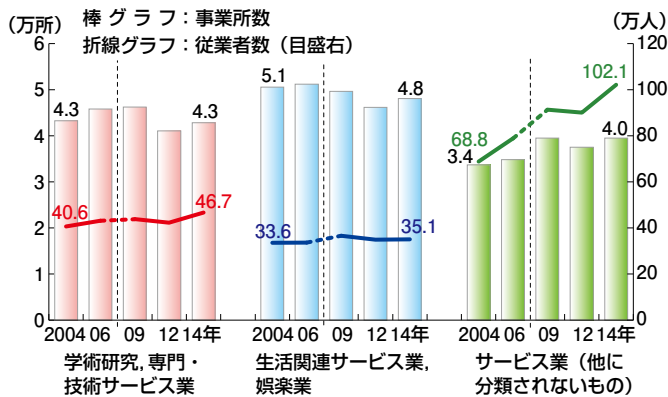


注 保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝、施設介護員、訪問介護職など。介護関連の2011年度以前の数値は職業分類の改訂により、2012年以降の数値と接続しない。

資料 東京労働局資料

1 事業所数は近年増加

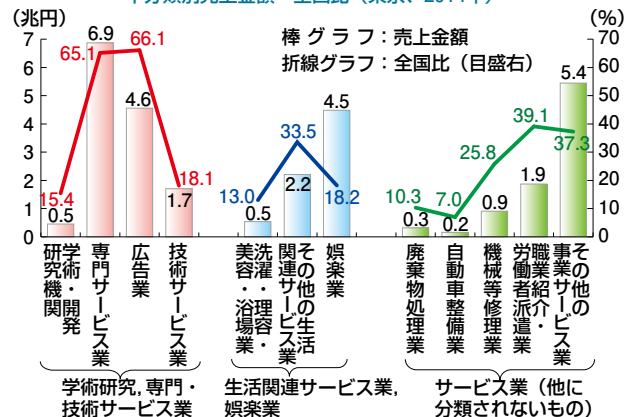
大分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、[経済センサス基礎調査]
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 広告業、専門サービス業の売上金額は全国の6割超を占める

中分類別売上金額・全国比（東京、2014年）

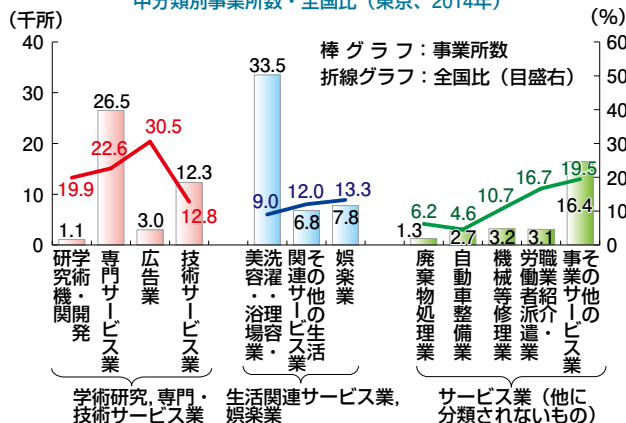


注 必要な事項の数値が得られた事業所が対象。政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

3 広告業は事業所数で全国の3割超、従業者数で全国の5割超を占める

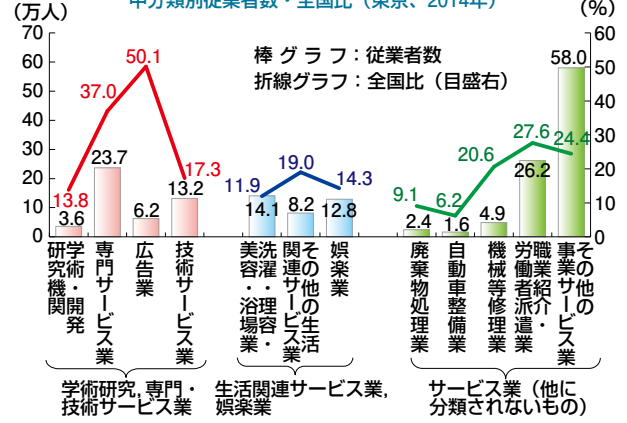
中分類別事業所数・全国比（東京、2014年）



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

中分類別従業者数・全国比（東京、2014年）

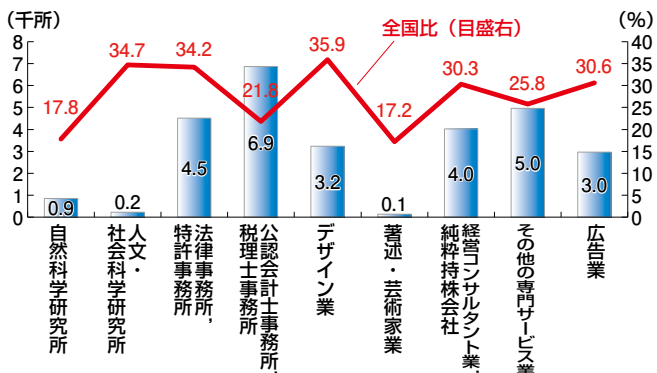


注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

4 デザイン業、法律事務所、特許事務所の3割超が集積

小分類別事業所数、全国比（東京、2014年）

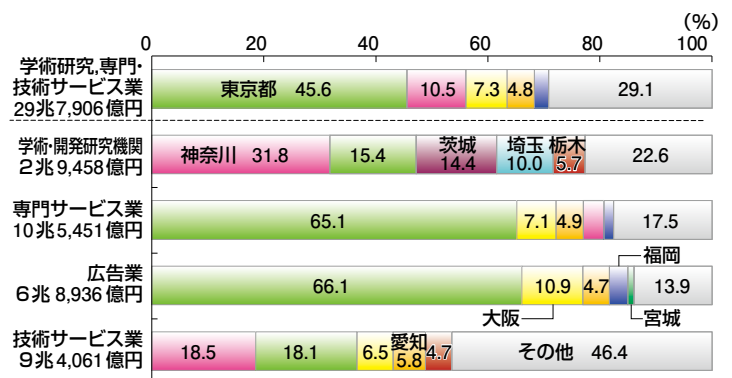


注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全国比上位9業種。業種名は日本産業分類（第13回改定）による。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

5 専門サービス業、広告業の売上の7割弱を東京が占める

中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）

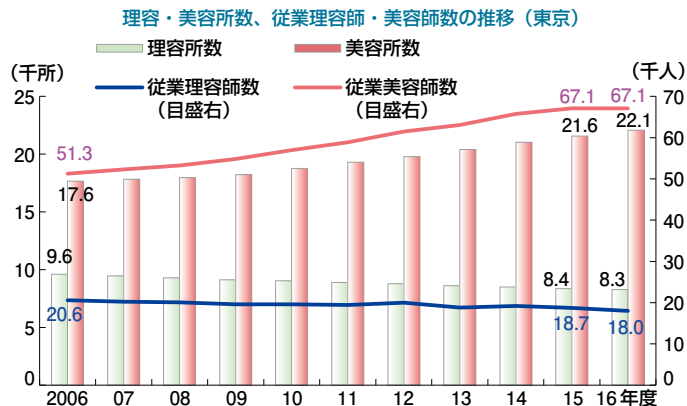


注 上位5都府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省「経済センサス基礎調査」

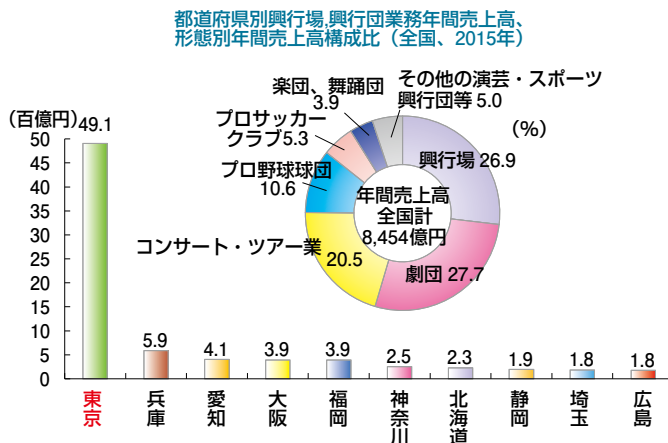
生活関連サービス業、娯楽業

6 美容所数・美容師数は増加傾向、
理容所数・理容師数は減少傾向



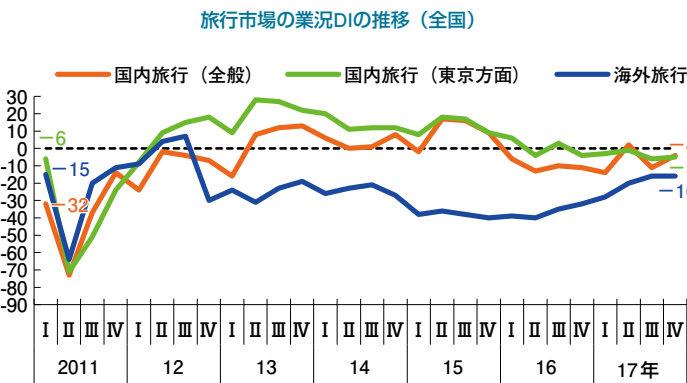
注 各年度末現在。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

7 興行場、興行団の売上は全国でも突出して高い



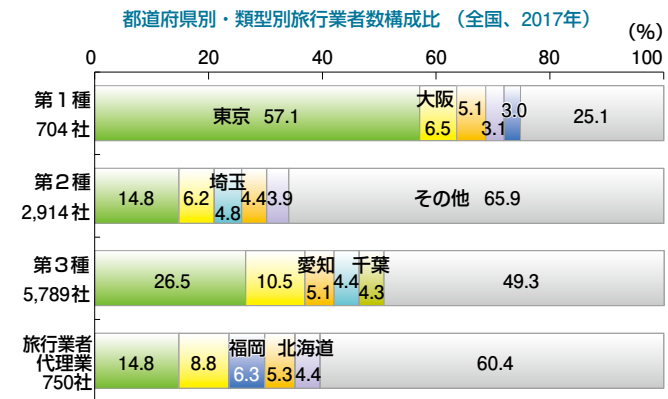
注 主業の年間売上高。上位10都道府県。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

8 回復の兆しが見える国内旅行と
回復傾向にある海外旅行



注 アンケートにより「良い」「普通」「悪い」「取扱っていない」で評価を求め、「取り扱っていない」(無回答を含む)の回答を除いたものを母数として回答シェアを算出DIに加工。東京方面には横浜・浦安を含む。
資料 (一社)日本旅行業協会「旅行市場動向調査」

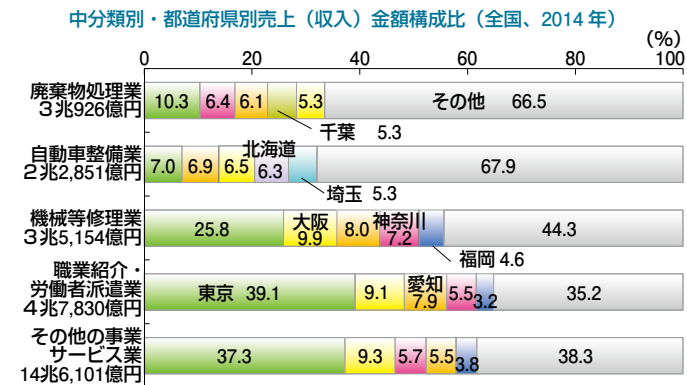
9 第1種旅行業者の過半数が集積



注 4月1日現在。上位5都道府県。第1種旅行業者：すべての旅行業務。第2種旅行業者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行業者：募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。旅行業者代理業者：所属旅行業者から委託された業務。
資料 観光庁観光産業課調べ

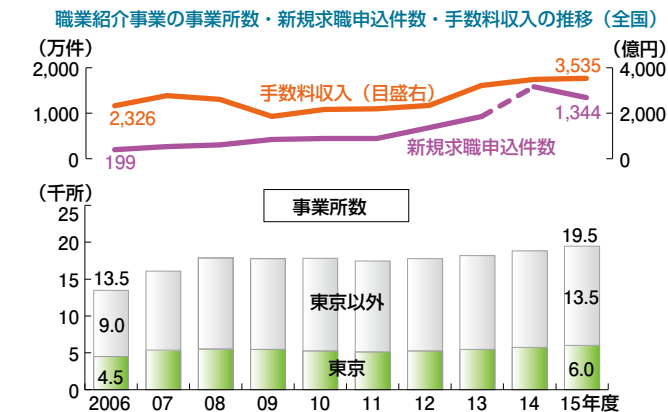
サービス業 (他に分類されないもの)

10 職業紹介・労働者派遣業の売上は
約4割を東京が占める



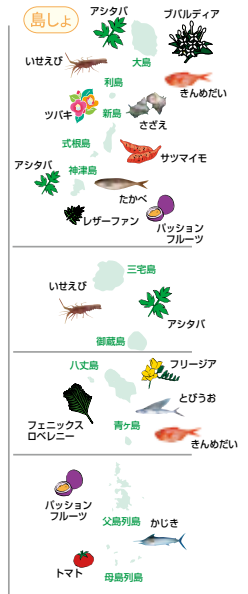
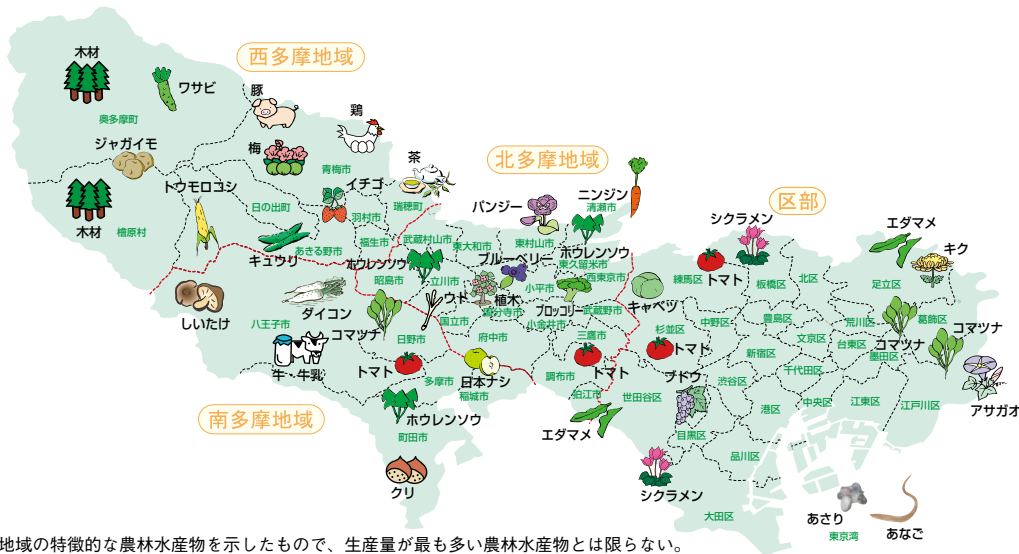
注 上位5都道府県。
必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料 総務省「経済センサス基礎調査」

11 職業紹介事業の事業所数、
手数料収入、申込件数は増加している



注 民営の数値。事業所数は各年度末現在の値。
なお、2014年度より新規求職申込件数の計上の基礎を変更した。
資料 厚生労働省「職業紹介事業報告書の集計結果」

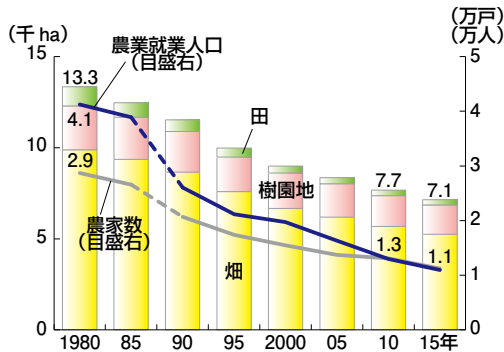
1 多種多様な東京の農林水産物



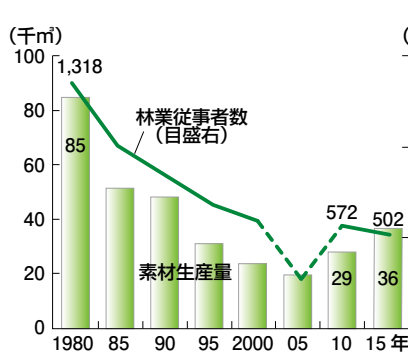
注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 農家数、漁業経営体数は年々減少

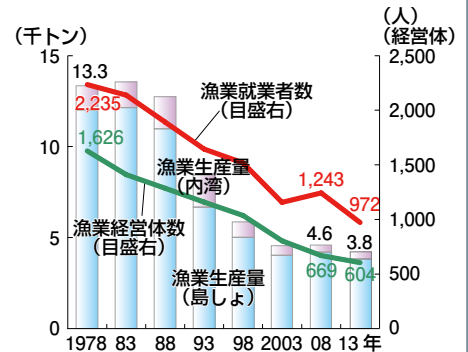
耕地面積・農家数・農業就業人口の推移（東京）



素材生産量・林業従事者数の推移（東京）



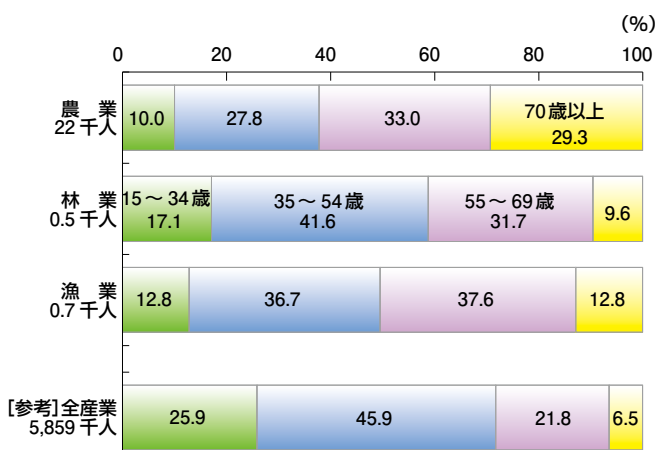
漁業生産量・経営体数・就業者数の推移（東京）



注 畑は「普通畑」と「牧草地」の計。農業就業人口は1990年以降販売農家のみ集計。農家数は1990年以降も販売農家のほか自給的農家を含めた総農家数。
なお、1990年から農家の定義が変更された。
素材は製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。林業従事者数の点線部分は産業分類の改定により必ずしも連続していない。
漁業は内水面を除く。三宅村は三宅島雄山の噴火に伴い、全島避難が続いていたことから、2003年の調査対象に含まれていない。
資料 農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」、「木材需給報告書」、「漁業センサス」、東京都産業労働局調べ

3 就業者は、農業では6割以上、林業では4割以上、漁業では5割以上が55歳以上

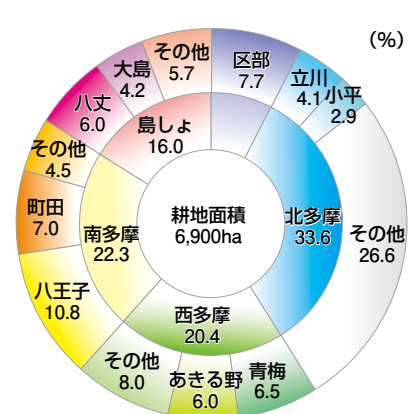
年齢別農林漁業就業者数構成比（東京、2015年）



資料 総務省「国勢調査」

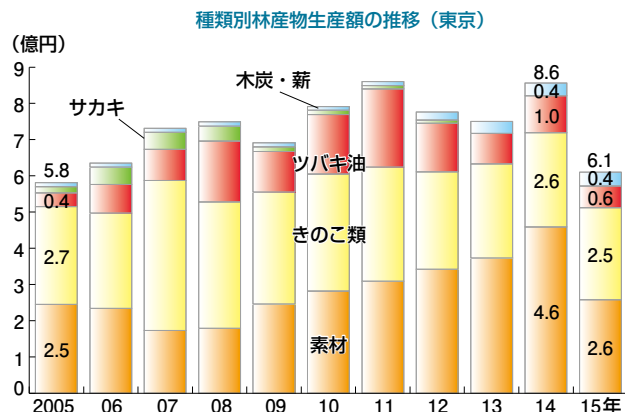
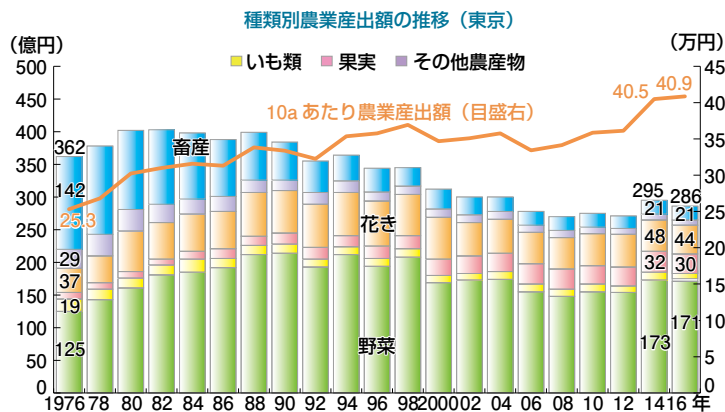
4 耕地面積の4分の3以上を多摩地域が占める

地域別・区市町村別耕地面積構成比（東京、2017年）



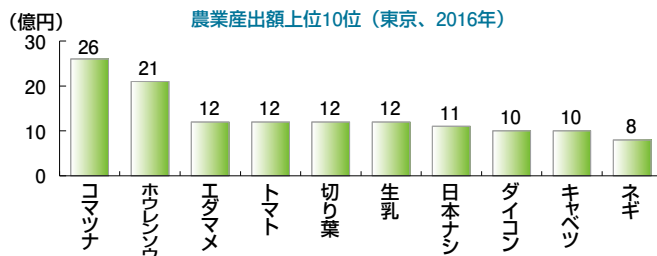
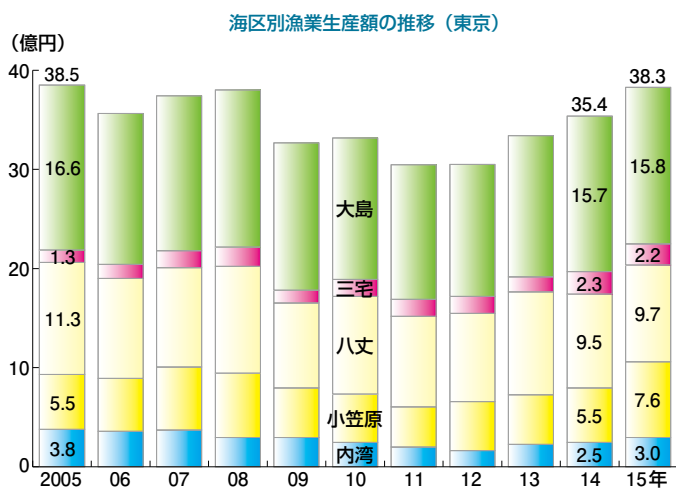
注 7月15日現在。各地域上位2位まで掲載。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

5 生産額は、農業では野菜、林業では素材・きのこ類、漁業ではきんめだいが多い

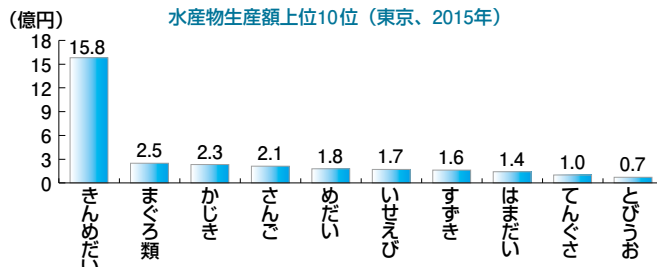


注 2年ごとに掲載。2016年の値は第1報。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」, 「耕地面積調査」

注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。サカキは2013年より農産物扱い。
資料 東京都「東京の森林・林業」



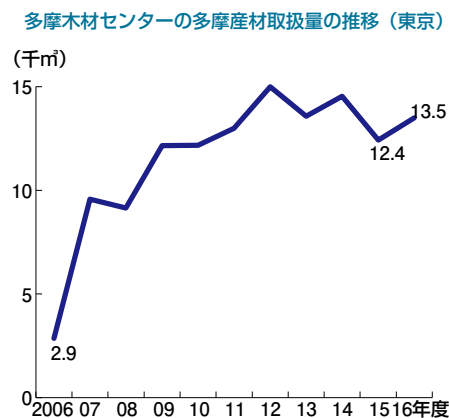
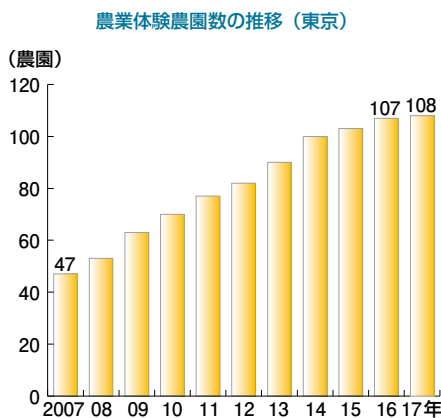
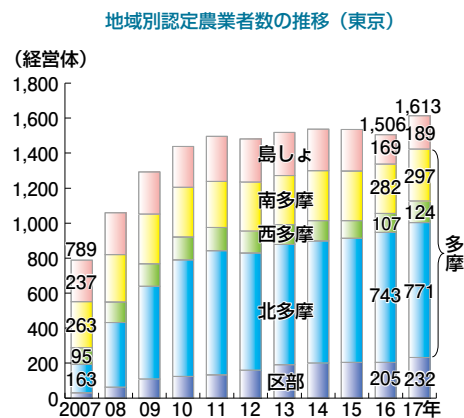
注 第1報の数値。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」



資料 東京都「東京都の水産」

資料 東京都「東京都の水産」

6 認定農業者数は増加、農業体験農園数は増加傾向、多摩産材取扱量は11年間で約5倍に増加



注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

資料 東京都産業労働局調べ